



(「動物用動物薬等の安定供給対策・研修強化事業」の一環で、新たに掲載します。)

世界の中の日本 ～日本の動物薬市場～

アームズ株式会社 氏政雄揮

世界の動物薬市場は 6 兆円

2023 年 2 月にラスベガスで開催された WVC で発表された米国 Brakke Consulting, Inc. の推計によれば、2022 年の世界の動物薬市場は 6.1 兆円(410 億ドル、\$1=¥150)、過去 10 年間の年平均伸長率は 5.3%とのことです。

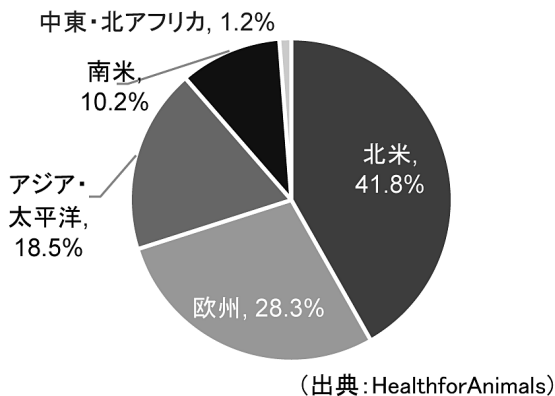


図 1 地域別の市場シェア

地域別では、大まかにいえば北米が 4 割、欧州が 3 割、アジア・太平洋が 2 割、南米が 1 割で、中東・アフリカが 1%を占めます。日本はかつて世界第 2 位の市場と称された時代もありました。日本の動物薬市場は 1,500 億円と推計されることから、世界の 2.4%を占めるのみで、18.5%を占めるアジア・太平洋において現在では中国の台頭が大きいとされています。

図 2 はトップ 10 の企業の売上とランキングを示しており、ゾエティス、メルク/MSD、ベーリンガーインゲルハイム、エランコと続きます。この図にはありませんが、S&P Global の調査によればトップ 20 には日本企業が 2 社あり、第 12 位に共立製薬、第 16 位に日本全薬工業がランクインしているとのことです。

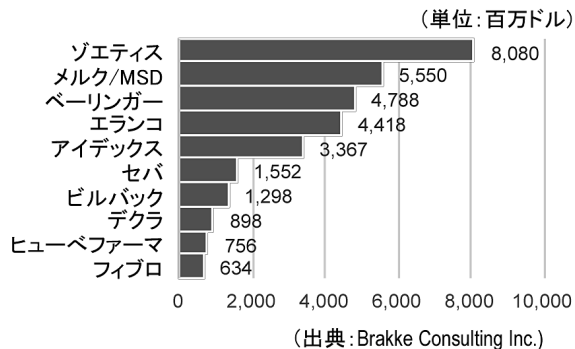


図 2 トップ 10 企業の売上 (2022 年)

世界の動物薬企業団体である HealthforAnimals によれば、薬効別では駆虫薬が最も多く 34%を占め、次いでワクチンが 29%、抗菌薬が 15%、薬理製剤を含むその他の薬剤が 22%という内訳となっています。抗菌薬はかつて最大のシェアを占めていましたが、今では上図のように少なくなりました。しかし、抗菌薬についてはさらに慎重使用が求められることはいうまでもありません。

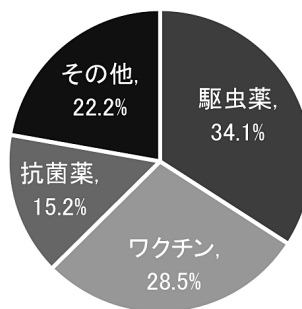


図 3 薬効別の市場シェア

同じく HealthforAnimals によれば、動物用医薬品の売上を小動物(犬猫)用と産業動物用に分けると、かつては産業動物用の売上の方が大きかったのですが、2021 年では小動物用医薬品の売上が 52.7%を占め、全市場の過半数を占めるようになりました。

日本では全動物用医薬品に占める小動物用医薬品の割合は 45%であり半分は超えていませんが、全動物種の中では小動物用が最も大きい割合を占める状況にあるのは同じです。

私見ですが、歴史的には 1990 年から 2010 年頃までの 20 年間は動物薬産業にとって変革期で、

大きな荒波を受けた時代であると記憶しています。当時、動物用医薬品事業をもちつつ人体用医薬品の製造販売する兼業メーカーの多くは、10億ドル以上の売上が期待できるヒト用のブロックバスターの研究開発投資を確保するため、企業としての規模の増大を図り、大型の合従連衡が相次ぎました。それによって、A社の動物薬事業がB社の動物薬事業と統合されたり、親会社の合併に伴う反トラスト法(独占禁止法)の対応のため、動物薬事業の一部が切り離されてC社に委譲されるなど、「メガファーマ再編の波で、動物薬事業が翻弄される」と表現されたことを記憶しています。

近年では、子会社化された動物薬事業会社が株式公開(IPO)を行い、今後の成長性を株主から評価されて高い株価を得ている企業もあります。

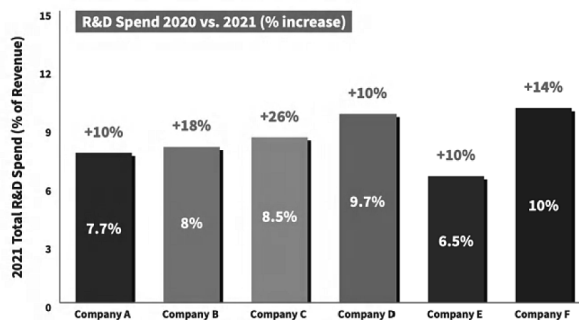


図4 外資系動物薬企業の研究開発投資
(出典: HealthforAnimals)

図4は外資系動物薬企業の売上に対する研究開発投資の比率で、6.5~10%と幅がありますが、仮に6.5%としても売上が5,000億円の規模の企業であれば325億円もの金額が1年間の研究開発に投資されることとなります。また2021年から2022年にどの企業も10~26%と大幅に増額しており、新薬開発への意欲が旺盛であることがわかります。これはやはりグローバルな視点で動物薬市場を捉えているため研究開発に大きな投資を行うことができるためであろうと拝察されます。

HealthforAnimalsによれば、毎年20%の産業動物が疾病によって損耗しており、米国のデータですが毎年動物病院に動物を連れて行くのは飼い主の40%に限られるとのこと。さらに、アフリカ豚熱の2019年の経済損失は千億ドル、口蹄疫の年間の経済損失は210億ドル、動物由来感染症により220万人が亡くなっているとのこと。

これらの豊富な研究開発投資で、unmet needs

を解決できる画期的な新薬や診断薬が早期に開発されることを全世界の人や動物が待ち望んでいることと存じます。

今般、日本においては動物用医薬品の再審査制度の見直しが行われたとのことで、承認後の義務的業務が削減されるとのことです。農林水産省によれば創薬のための研究開発、承認取得等の前向きな投資が可能になることが期待されるとのこと。日本で発見あるいは合成されたイベルメクチン、フルラネルなど単一の化合物から様々な動物種に対して多くの製剤化が行われ、全世界で1千億円を超える売上を上げた製品が生みだされることを願ってやみません。

6 Distributors, 97% Share of Market

After 2017 Acquisitions

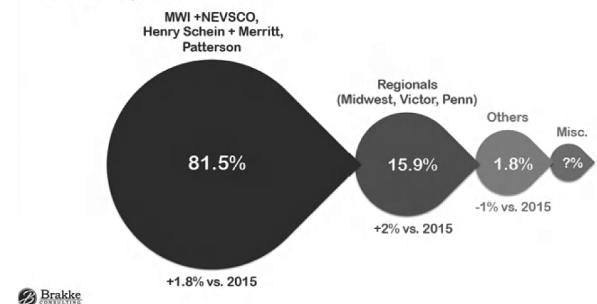


図5 米国の動物薬卸売企業のシェア(2019年)
(出典: Brakke Consulting, Inc)

メーカーと同じく卸売業界も時代の波の影響を大きく受けています。日本では動物薬卸売企業の寡占化が進んでいますが、米国では更に寡占化が進んでいる状況です。2019年のデータですが全米をカバーするMWI、Henry Schein、Pattersonの3社で市場の81.5%、地域卸のMidwest、Victor、Pennの3社で15.9%、上位6社で市場の97%を占めます。その後、歯科部門が本業であるHenry Schein社は動物薬事業を分離してVets First Choice社と合併させてCovetrus社を設立しNASDAQに上場させました。それから4年経ち、Covetrus、MWI、Pattersonなど卸売企業の業容もB to Bを維持しながらもB to Cを強化するなどダイナミックな変化が生じています。

今後の記事では、小動物分野、産業動物分野でどのような流通の変化が生じているのかなどを紹介できればと考えております。